

請願の審査結果

請願第6号 南前小屋地区の埼玉県深谷市編入に関する請願 群馬県太田市前小屋町45南前小屋区長 石川 幹夫 (採択)

請願第7号 「深丘園」建替え事業計画に葬儀式場建設を求める請願 深谷市深谷町2-11 埼玉北部葬祭業協同組合 代表理事 齊藤 孝平 (継続審査)

請願第8号 上限金利を引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願 さいたま市浦和区高砂4-7-20 埼玉弁護士会 会長 藤山 好信 (採択)

請願第9号 調査依頼に対する請願 深谷市長在家1726 川本建友会会長 株式会社 新井工務店 代表取締役 新井 一好 (不採択)

9月定例会 議案等の審査結果一覧表

(【 】内は付託委員会)

Table with 3 columns: 議案番号, 内容, 結果. Includes sections like 決算認定, 条例の改正, 条例の廃止, 工事請負契約, 補正予算, その他.

意見書・決議

9月議会最終日に、議員提出議案として次の意見書及び決議が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を掲載します。

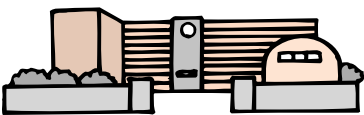
出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書

超低金利時代といわれる現在、消費者金融、信販会社、銀行など複数業者から返済能力を超えた借入れをして、苦しんでいる多重債務者が後を絶たず、社会問題化している。こうした背景には、貸金業規制法第43条の「みなし弁済」規定を適用させ、利息制限法の上限(年15〜20%)は上回るが、出資法の上限(年29・2%)、日賦貸金業者及び電話担保金融は年54・75%より低い金利、いわゆる「グレーゾーン金利」で営業する貸金業者が多いという実態がある。こうした中、先般、最高裁判所は、貸金業者の利息制限法の上限を超える利息について「みなし弁済」規定の適用条件を厳格に解釈した判決を示した。

国では、平成19年1月を目途に出資法等の上限金利を見直すとしている。今回の見直し時期をとらえ、借受者の不安を一日でも早く解消すべきである。よって、国会及び政府に対し、法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。 ①出資法第5条の上限金利を利息制限法第1条の制限金利まで引き下げる。 ②貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。 ③出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。 ④保証料名下での出資法及び利息制限法の脱法を禁止すること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

深谷市非核平和都市宣言に関する決議 世界の恒久平和は、私たち人類共通の願いです。しかし、世界では今もなお地域紛争やテロリズムなどにより、人間の生命や尊厳を踏みにじる行為が繰り返されるなか、核兵器の存在や核実験の実施は、世界の平和と人類の生存に深刻な不安と脅威をもたらしています。特に、我が国が世界唯一の核被爆国であるという歴史的事実を厳しく受け止め、非核三原則を掲げ、核兵器廃絶を全世界に訴え続け、このかけがえない美しい地球と、これまで人類が築きあげた偉大な遺産を後世へ引き継がなければなりません。 私たち深谷市民は、戦争の惨禍を二度と繰り返すことのない社会と人類の恒久平和を一日も早く実現するために、世界平和を願うすべての国の人々と手を携えることを誓い、ここに深谷市を「非核平和都市」とすることを宣言します。 以上、決議する。

医療法人社団大坪会が設置する医療系大学の誘致に関する決議 大学誘致は、教育機能の促進をはじめ、研究機能の推進、地域サービス機能の充実、地域経済の拡大等々の利点があり、都市機能の充実を図るうえにおいて、極めて有効な施策であると考えます。 今般、深谷市と医療法人社団大坪会は、大学設置に関する基本合意書及び同覚書の締結に至り、長年にわたり本市がまちづくりの重要施策として推進してきた大学誘致が実現化されようとしている。 よって、医療法人社団大坪会が設置する医療系大学が本市に設置されることを促進するため、深谷市議会において支援することを決議する。



議案が行う事実上の意思形成行為。政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされます。